

平成25年度 健全化判断比率の状況					Ⅲ 実質公債費比率							
指標の種類		積丹町の状況 (前年度数値)	早期健全化基準	財政再生基準	区 分			決算額 (単位: 千円、%)			左の内訳 (H25)	
					H23	H24	H25					
比率の状況	I 実質赤字比率 (%)	- (-)	15.00	20.00	元利償還金の額 (繰上償還額等を除く。)	(1)	299,248	304,358	301,419	(4)の内訳	決算額 (単位: 千円)	
	II 連結実質赤字比率 (%)	- (-)	20.00	30.00	積立不足額を考慮して算定した額	(2)				簡易水道会計	98,245	
	III 実質公債費比率 ※3カ年平均 (%)	6.6 (6.6)	25.0	35.0	満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	(3)				下水道会計	31,452	
	IV 将来負担比率 (%)	67.2 (76.1)	350.0		公営企業債の償還の財源に当てたと認められる繰出金	(4)	126,865	130,363	129,851	国民健康保険会計	154	
					一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	(5)	6,794	6,176	6,619			
I 実質赤字比率	区 分		決算額 (単位: 千円、%)		公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(6)	18,078	3,953	4,218			
	繰上充当額 (A)				一時借入金の利子	(7)	74	135	149			
	支払繰延額 (B)				特定財源の額	(8)	15,358	18,281	22,206			
	事業繰越額 (C)				災害復旧費等に係る基準財政需要額	(9)	200,259	207,905	207,669			
	標準財政規模等 (D)		1,909,602		災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るもの)	(10)	69,943	59,776	54,925			
	実質赤字比率 ((A) + (B) + (C)) / (D)		-		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(11)	48,850	53,101	59,542			
					事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るもの)	(12)				(6)の内訳	決算額 (単位: 千円)	
					密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(13)				利子補給	504	
					密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	(14)	4,845	4,770	6,543	その他	3,714	
					小計 ((1)~(7)) - ((8)~(14))	(A)	111,804	101,152	91,371			
					標準財政規模等	(15)	1,800,722	1,883,321	1,909,602			
					(7)~(14)の額	(16)	323,897	325,552	328,679			
					小計 (15) - (16)	(B)	1,476,825	1,557,769	1,580,923			
					実質公債費比率 (A) / (B) × 100		7.57	6.49	5.78			
	II 連結実質赤字比率					IV 将来負担比率						
区 分		決算額 (単位: 千円、%)		区 分		決算額 (単位: 千円、%)		左の内訳 (H25)				
実質収支	一般会計等	一般会計 (1)	△ 134,786	資金不足比率 (単位: %)	(N-1)年度末一般会計等の地方債残高	(1)	2,959,187		(3)の内訳	決算額 (単位: 千円)		
			(2)			債務負担行為に基づく支出予定額	(2)					
			(3)			一般会計等以外の会計に地方債の元利償還に対する一般会計等負担見込額	(3)	891,141		簡易水道会計	553,810	
	資金不足・剰余額	法適			(4)		組合等の地方債の元利償還に対する当該団体の負担見込額	(4)	106,765		下水道会計	336,298
					(5)		退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	(5)	789,911		国民健康保険会計	1,033
		法非適	簡易水道事業会計 (6)		0		設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	(6)				
			下水道事業会計 (7)		0		連結実質赤字額	(7)				
			産業交流雇用対策推進事業会計 (8)		0		組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額	(8)				
	実質収支	その他特別会計	国民健康保険事業会計 (9)		0		(N-1)年度末の充当可能基金現在高	(9)	749,335			
			後期高齢者医療会計 (10)		0		特定の歳入見込額	(10)	189,936			
			介護福祉サービス事業会計 (11)		0		地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	(11)	2,744,846			
					(12)		小計 (将来負担額 - (9) ~ (11))	(A)	1,062,887		(6)の内訳	決算額 (単位: 千円)
連結実質赤字額 ((1)~(12)の絶対値) (A)		△ 134,786 (注1)			標準財政規模等	(12)	1,909,602					
標準財政規模等 (B)		1,909,602 (注2)			災害復旧費等に係る基準財政需要額	(13)	207,669					
連結実質赤字比率 (A) / (B) × 100		-			災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るもの)	(14)	54,925					
					事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(15)	59,542					
					事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るもの)	(16)						
					密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(17)						
					密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	(18)	6,543					
					小計 ((12) - 算入公債費等 (13) ~ (18)) (B)		1,580,923					
					将来負担比率 (A) / (B) × 100		67.2					
(注)					<p>1. 連結実質赤字額は、赤字会計の合計値と黒字会計の合計値の絶対値であり、赤字の場合は整数値となる (黒字の場合は負の数となる)。</p> <p>2. 標準財政規模等とは、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を加えたもの。</p> <p>【実質赤字比率】 一般会計の赤字が、町税や普通交付税の財源の規模である標準財政規模に対してどのくらいの比率になっているかを見るものです。</p> <p>【連結実質赤字比率】 全ての会計の黒字や赤字を合算し、積丹町全体での赤字の程度が標準財政規模に対してどのくらいの比率になっているかを見るものです。</p> <p>【実質公債費比率】 一般会計が負担する借入金の返済額や借入金に準ずる経費が標準財政規模に対してどのくらいの比率になっているかを見るものです。</p> <p>【将来負担比率】 一般会計の借入金や、将来支払っていく可能性のある負債が標準財政規模に対してどのくらいの比率になっているかを見るものです。</p>							